

平成 22 年度
普通会計決算の状況（速報）

平成 23 年 9 月

仙 台 市

目 次

平成 22 年度普通会計決算について

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

1	貸借対照表	9
2	行政コスト計算書	10
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	12
	用語解説	19

本資料は、特に断りのない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数字を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（都市改造事業特別会計の一部、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の一部、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び新墓園事業特別会計）が含まれる。

なお、平成 22 年度普通会計決算は速報値であり、今後精査のうえ、変更する場合がある。

平成 22 年度普通会計決算について

1 決算概要

(1)歳入歳出の状況 (3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】)

歳入総額は 4,108 億円で、前年度に比べて 240 億円、5.5%減少した。

歳出総額は 3,994 億円で、前年度に比べて 329 億円、7.6%減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 12 億 4 千 8 百万円の黒字で、実質収支に前年度からの剰余繰越や財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、10 億 2 千 6 百万円の黒字となった。

(2)市債現在高・積立金の状況 (3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】)

市債現在高は 7,172 億円で、前年度に比べて 88 億円、1.2%増加し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、5,208 億円で、前年度に比べて 146 億円、2.7%減少した。

基金現在高は 854 億円で、前年度に比べて 24 億円、2.7%減少した。

(3)各指標の状況 (3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】)

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す**財政力指数**は 0.858 で、前年度に比べ 0.003 ポイント低くなった。

経常収支比率は 95.4%で、前年度と比べ 2.0 ポイント下降した。また、減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 107.8%で、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇した。

公債費に充てられた一般財源が標準財政規模(地方公共団体の一般財源の標準規模)に対してどの程度の割合になっているかを示す**起債制限比率**は 15.9%で、前年度と比べ 0.5 ポイント下降した。

(4)「仙台市行財政改革プラン 2010」の状況

「基金借入金などの特例的な収支差対策は 27 年度予算編成までにはゼロとする」については、22 年度においては当初予算には組み入れたものの、執行しなかった。

「市債(通常債)残高の縮減を図る」については、前年度に比べ 146 億円の減少となった。

「毎年度の決算において、基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡又は黒字を確保する」については、136 億円の黒字となった。

(5) 他の指定都市との比較(平成21年度ベース)

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率(自主財源の歳入総額構成比)は56.3%で、指定都市平均57.8%を1.5ポイント下回った。(4頁【図2】)

投資的経費比率は12.8%で、指定都市平均13.4%を0.6ポイント下回った。(5頁【図4】)

実質公債費比率は12.7%で、指定都市平均13.1%を0.4ポイント下回った。(6頁【図6】)

市民一人当たりの市債現在高(年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したものは70万1千円で、指定都市平均65万1千円を5万円上回った。

(6頁【図6】)

基金現在高は878億円で、指定都市平均391億円を487億円上回った。(7頁【図8】)

経常収支比率は97.4%で、指定都市平均96.5%を0.9ポイント上回った。(8頁【図10】)

【表1】決算概要の推移

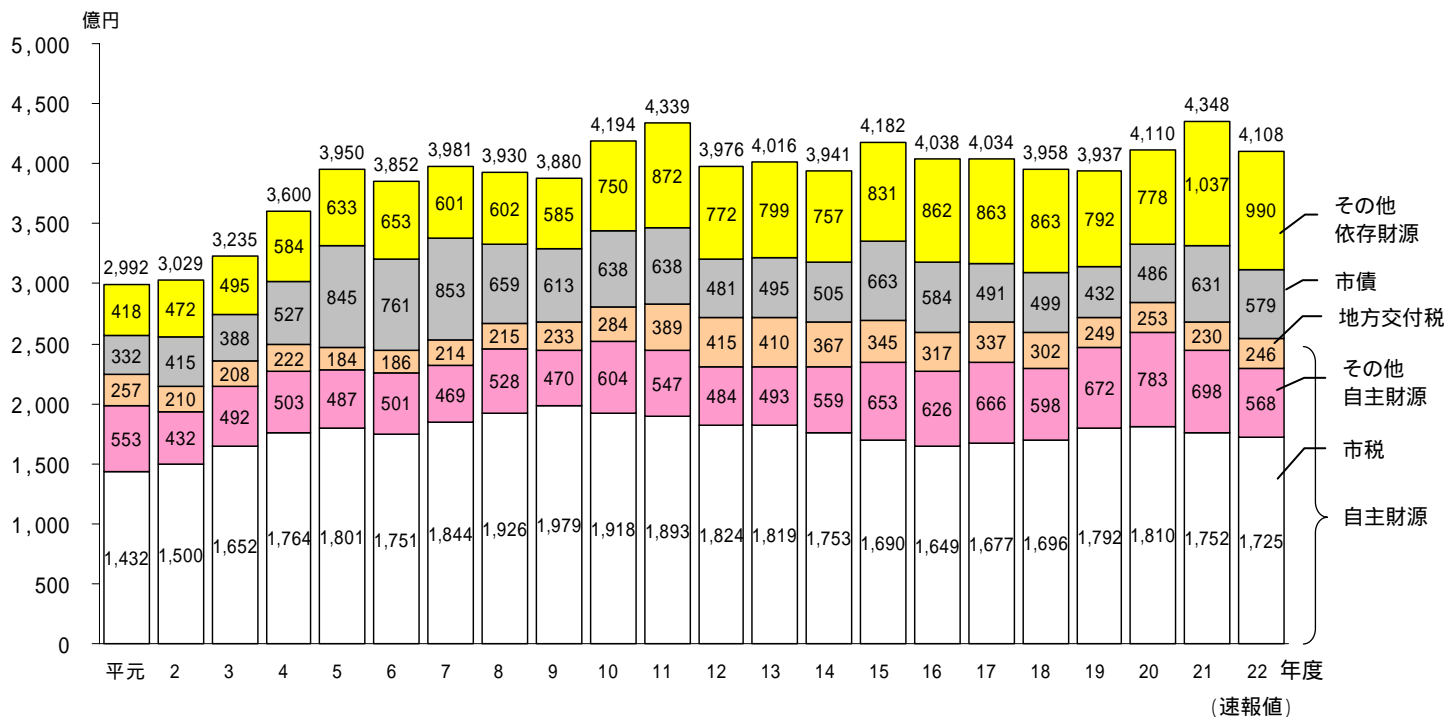
(単位：百万円、%)

項目	平成10年度	平成15年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度 (速報値)	増減率				
						平成10年度比	平成15年度比	平成20年度比	平成21年度比	
歳入決算額	419,354	418,189	411,023	434,835	410,827	2.0	1.8	0.0	5.5	
市税	191,754	169,016	180,961	175,213	172,525	10.0	2.1	4.7	1.5	
()は構成比	(45.7)	(40.4)	(44.0)	(40.3)	(42.0)					
地方交付税	28,447	34,492	25,278	23,007	24,609	13.5	28.7	2.6	7.0	
()は構成比	(6.8)	(8.3)	(6.2)	(5.3)	(6.0)					
市債	63,776	66,263	47,981	63,066	57,884	9.2	12.6	20.6	8.2	
()は構成比	(15.2)	(15.9)	(11.7)	(14.5)	(14.1)					
歳出決算額	406,699	411,771	407,602	432,281	399,388	1.8	3.0	2.0	7.6	
人件費	65,546	66,401	65,829	65,376	65,655	0.2	1.1	0.3	0.4	
()は構成比	(16.1)	(16.1)	(16.2)	(15.1)	(16.5)					
扶助費	30,823	40,148	55,983	61,051	77,994	153.0	94.3	39.3	27.8	
()は構成比	(7.6)	(9.8)	(13.7)	(14.1)	(19.5)					
公債費	52,728	69,251	66,706	65,762	61,507	16.7	11.2	7.8	6.5	
()は構成比	(13.0)	(16.8)	(16.4)	(15.2)	(15.4)					
投資的経費	129,005	98,717	56,424	55,200	43,192	66.5	56.2	23.5	21.8	
()は構成比	(31.7)	(24.0)	(13.8)	(12.8)	(10.8)					
歳入歳出差引	12,655	6,418	3,421	2,554	11,439					
翌年度への繰越財源	12,183	6,061	2,757	1,767	10,191					
実質収支	472	357	664	787	1,248					
単年度収支	127	1	78	123	460					
基金積立金	409	274	14,386	1,155	1,205					
繰上償還額	-	-	343	48	206					
基金取崩し額	1,691	2,715	7,544	4,053	845					
実質単年度収支	1,409	2,440	7,263	2,727	1,026					
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.878	0.806	0.851	0.861	0.858				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	82.7	89.8	96.7	97.4	95.4				
	実質公債費比率			12.2	12.7	11.9				
	起債制限比率	14.6	15.3	15.9	16.4	15.9				
市債現在高	(564,693)	(604,939)	(541,293)	(535,420)	(520,760)	(7.8)	(13.9)	(3.8)	(2.7)	
	()内は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く通常債ベース	608,440	705,930	698,091	708,432	717,197	17.9	1.6	2.7	1.2
基金現在高 (土地開発基金を除く)	90,197	104,005	93,658	87,765	85,393	5.3	17.9	8.8	2.7	

実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



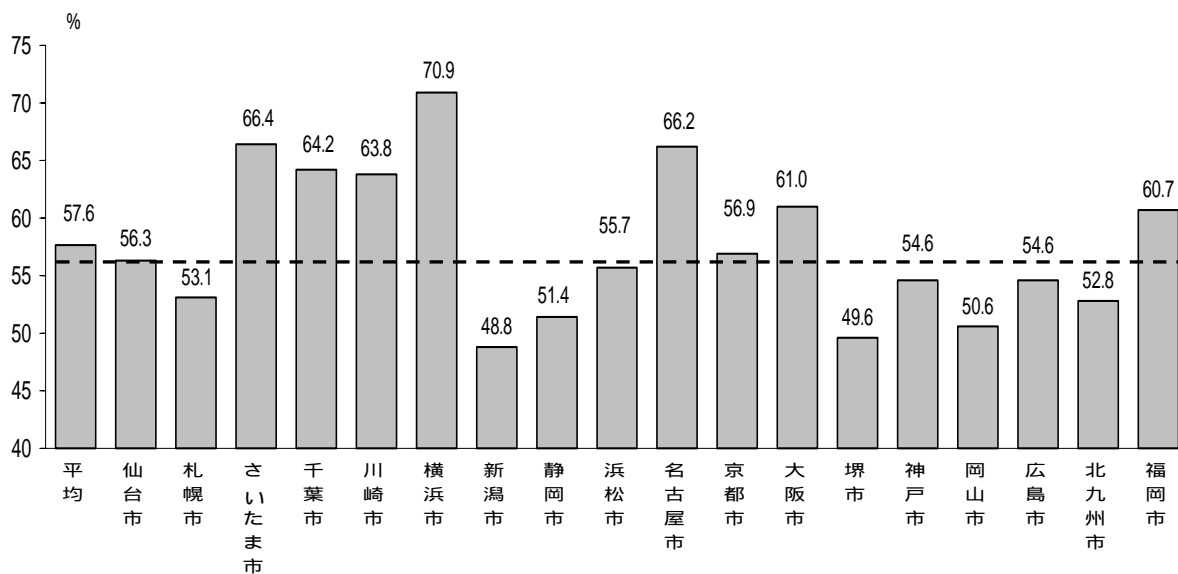
市税は1,725億円で、前年度に比べて27億円、1.5%の減となった。

地方交付税は246億円で、前年度に比べて16億円、7.0%の増となった。

市債発行額は579億円で、前年度に比べて52億円、8.2%の減となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は262億円で、前年に比べて129億円、33.0%の減となった。

自主財源比率は55.8%で、前年度に比べて0.5ポイント低下した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成21年度ベース）

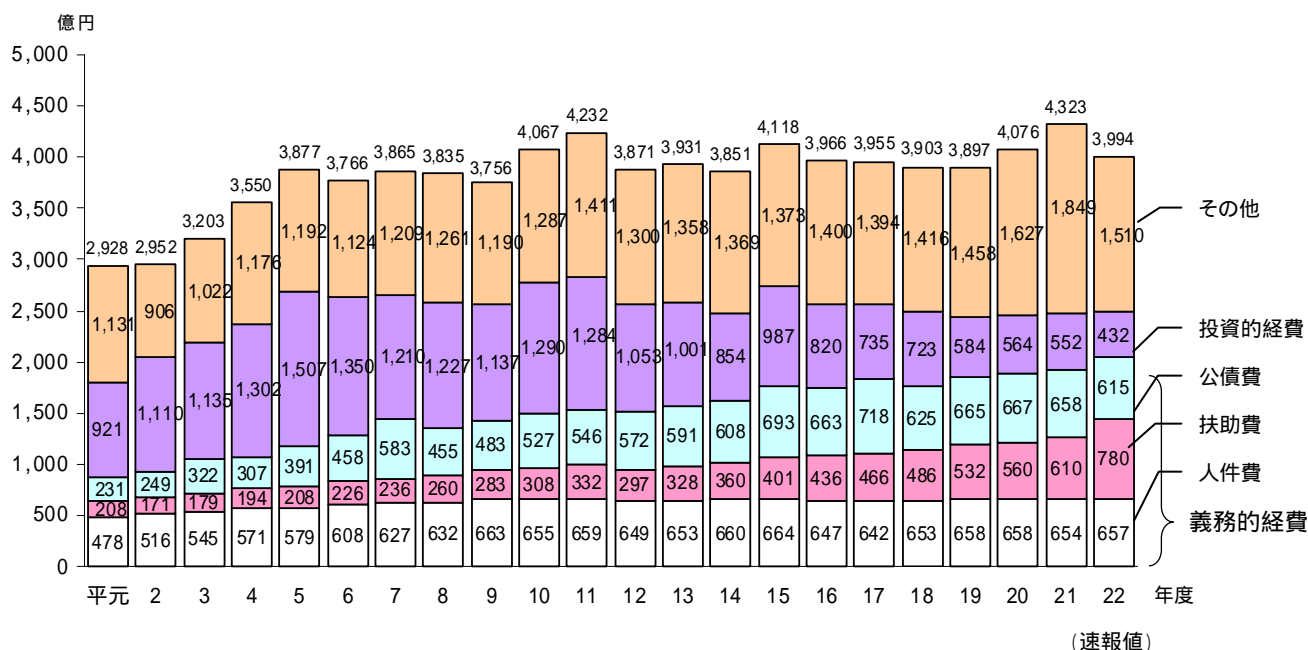


指定都市平均は単純平均

自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



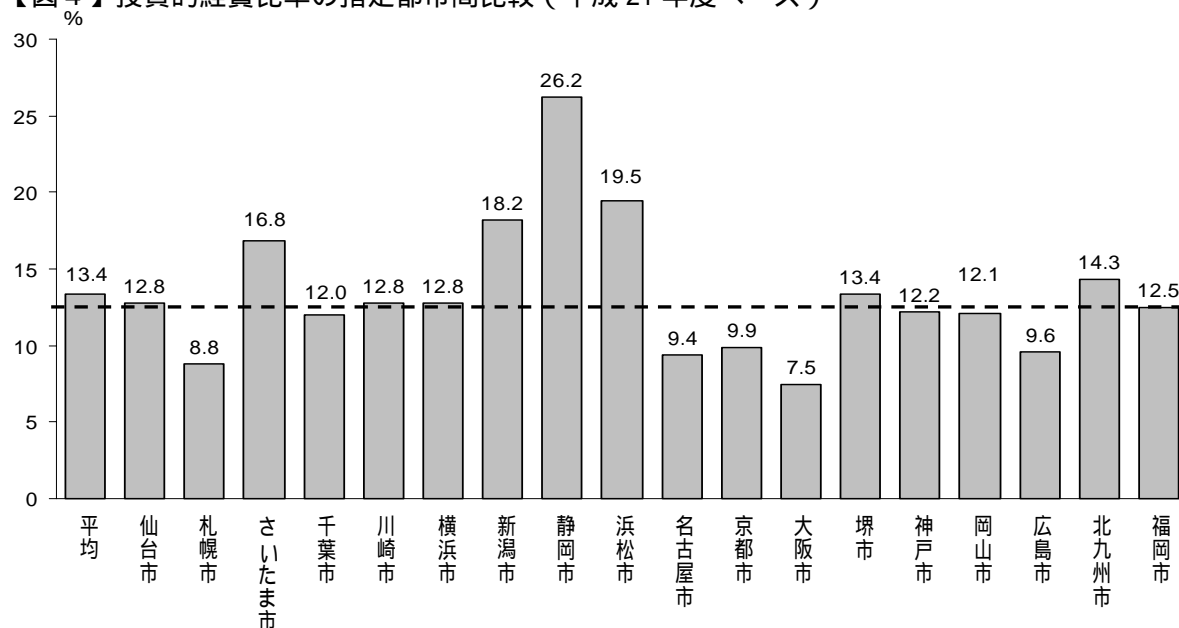
人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は2,052億円で、前年度に比べて全体で130億円、6.8%の増となった。

また、義務的経費の歳出総額構成比は51.4%で、前年度に比べて7.0ポイント増加した。

投資的経費は432億円で、前年度に比べて120億円21.7%の減となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は10.8%で、前年度に比べて2.0ポイント低下した。

東日本大震災に対応するための災害復旧費(4億円)は、投資的経費の中に含まれている。

【図4】投資的経費比率の指定都市間比較（平成21年度ベース）

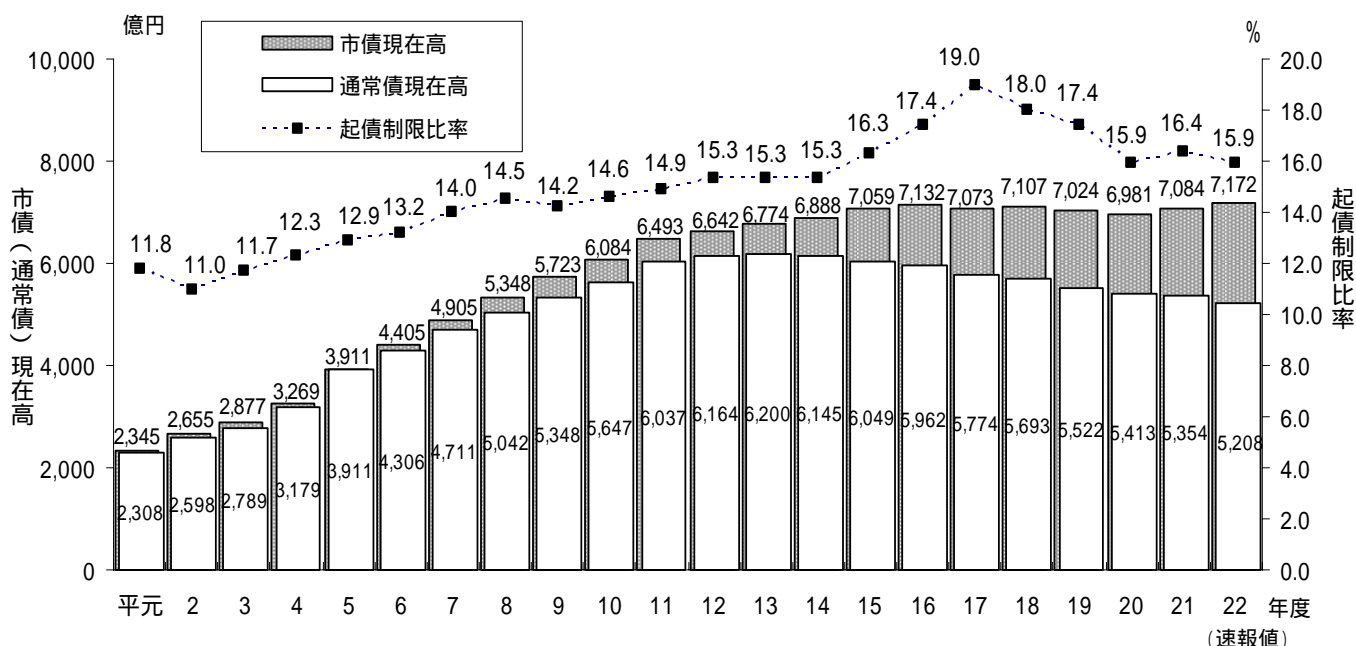


指定都市平均は単純平均

仙台市行財政改革プラン2010では、投資的経費の大部分を占める普通建設事業費の歳出総額構成比を各年度平成21年度当初予算の水準である13.1%以下とすることを公共事業の厳選・重点化に向けての1つの指標としている。

4 市債現在高の状況

【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移

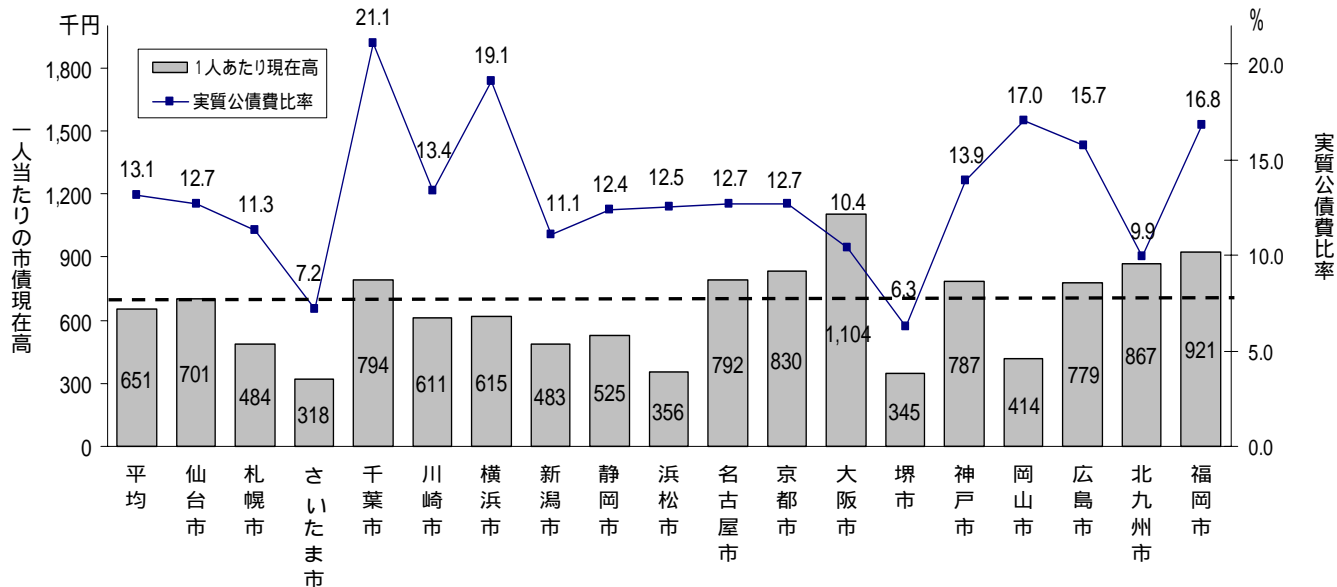


平成 22 年度末における市債残高 7,172 億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 5,208 億円で、前年度に比べて 146 億円、2.7%減少した。

「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、地下鉄東西線出資・補助金債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較

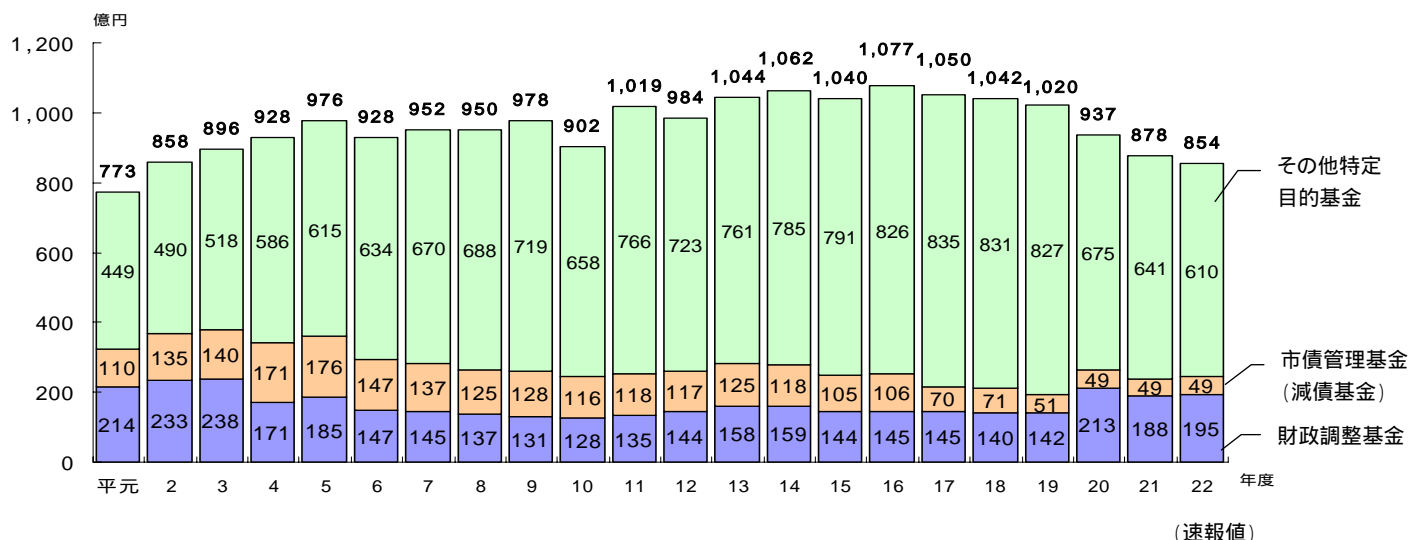
(平成 21 年度ベース)



指定都市平均は単純平均

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移

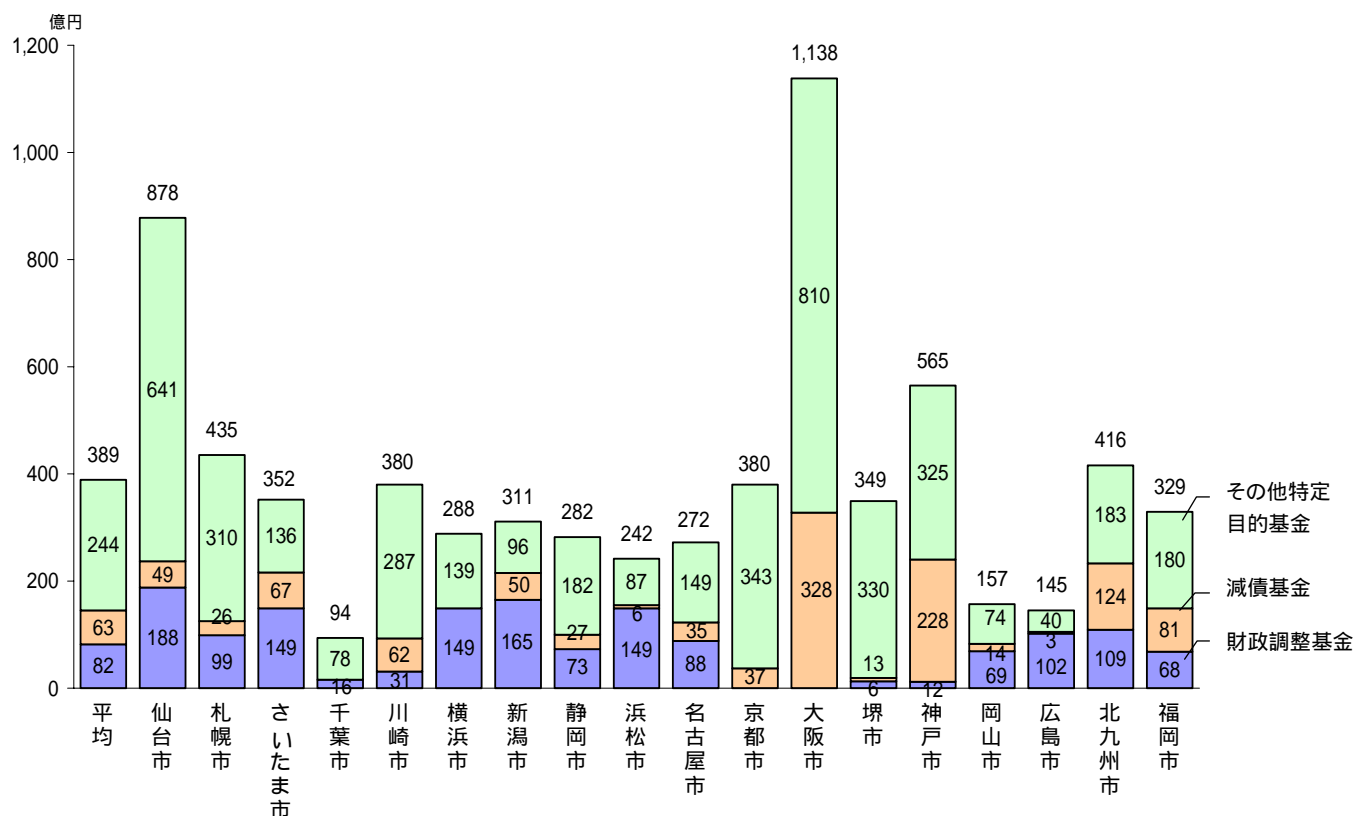


出納閉鎖期間の積立・取崩を反映している 土地開発基金を除く

その他特定目的基金には、高速鉄道基金(527億円)、百年の杜づくり推進基金(34億円)等が含まれている。

平成22年度末における基金残高854億円のうち、財政調整基金の残高は195億円で前年度に比べて7億円、3.7%の増、市債管理基金(減債基金)の残高は49億円で前年度とほぼ同じ水準、その他特定目的基金の残高は610億円で前年度に比べて31億円、4.8%の減となった。

【図8】基金現在高の指定都市間比較(平成21年度ベース)

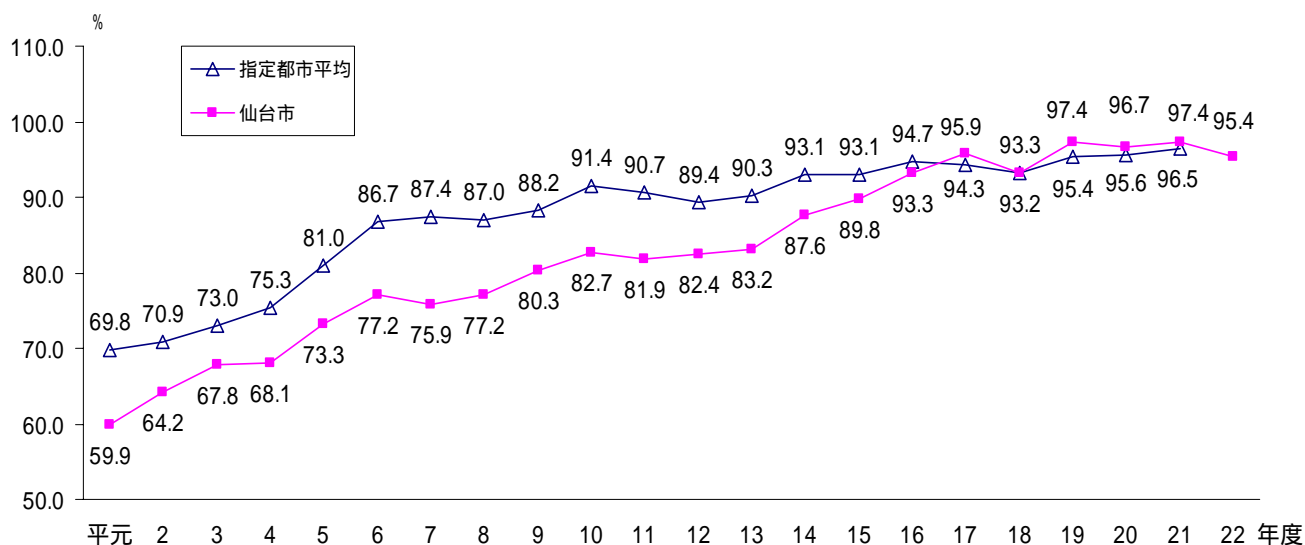


指定都市平均は単純平均

土地開発基金等の定額運用基金を除く

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移



(速報値)

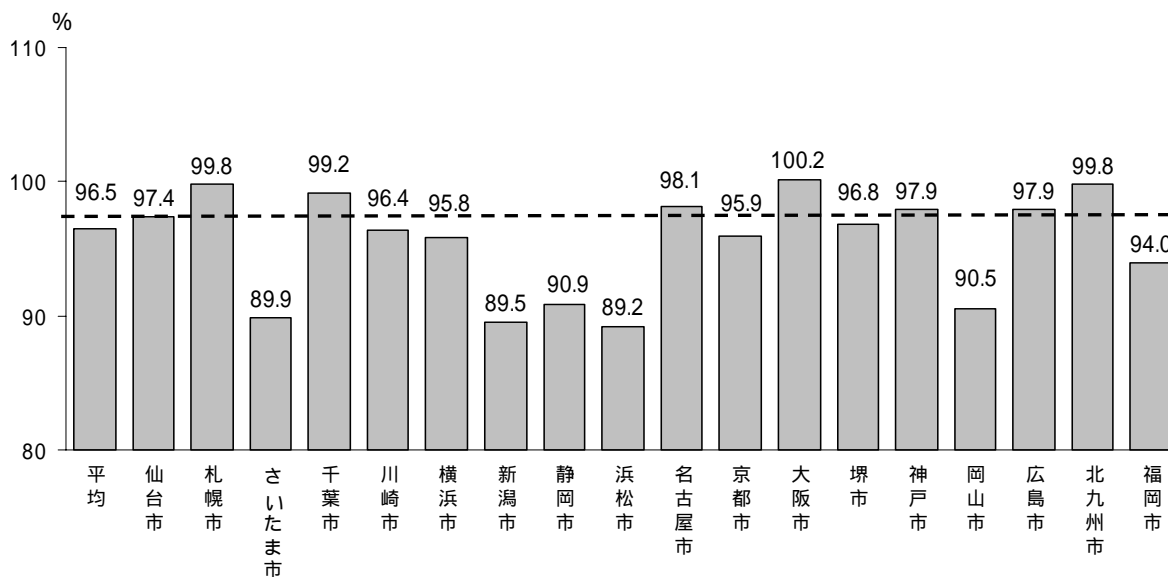
経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。

経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成21年度ベース）



経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体においては、資産・債務管理改革等を目的とした新地方公会計制度による財務諸表の作成が求められており、仙台市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、普通会計にかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表を以下のとおり作成した。

1 貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）（10 頁【図 11】、14 頁【表 2】）

(1) 作成の目的

年度末における、市が保有する資産の構成や保有額と、それを形成するために調達した財源・負債の内容を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、2兆2,075億円で前年度に比べて77億円増となった。このうち、「公共資産」が1兆8,660億円（資産総額の84.5%）で前年度に比べて47億円減となっており、道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」が1兆1,189億円（公共資産総額の60.0%）と大半を占めている。

そのほか、公営企業会計への出資金などの「投資等」が2,334億円（資産総額の10.6%）で前年度に比べて27億円増、「流動資産」が1,081億円（同4.9%）で前年度に比べて97億円増となっている。

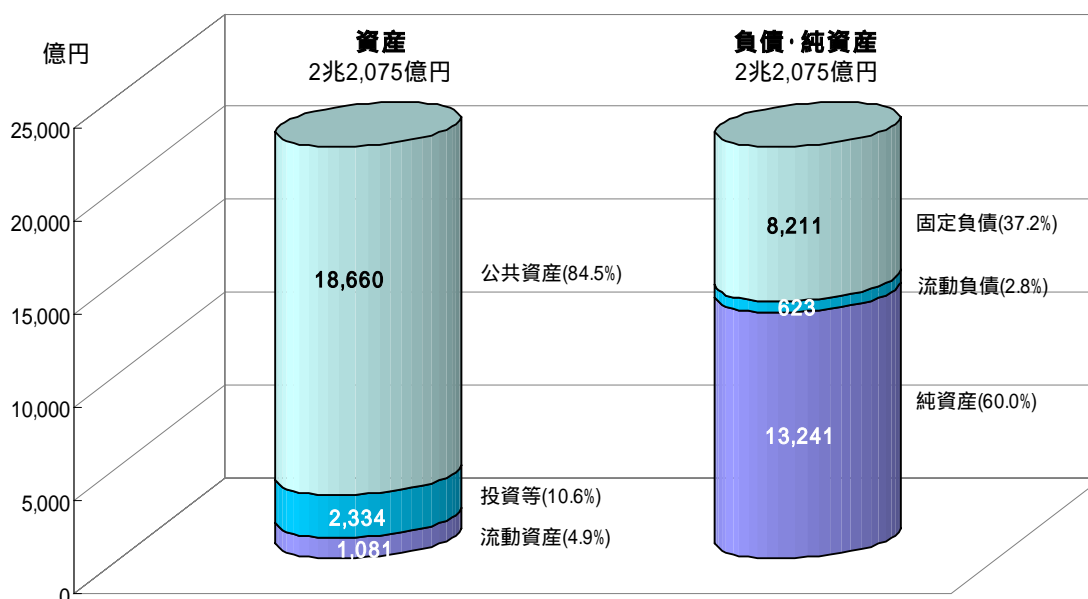
負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、8,834億円（資産総額の40.0%）で前年度に比べて103億円増となった。このうち、「固定負債」が8,211億円（同37.2%）で前年度に比べて194億円増、「流動負債」623億円（同2.8%）で前年度に比べて91億円減となっている。

純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、1兆3,241億円（資産総額の60.0%）で前年度に比べて26億円減となっている。

【図 1 1】貸借対照表の概要



2 行政コスト計算書 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

(11 頁【図 12】【図 13】、16 頁【表 3】)

(1) 作成の目的

一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

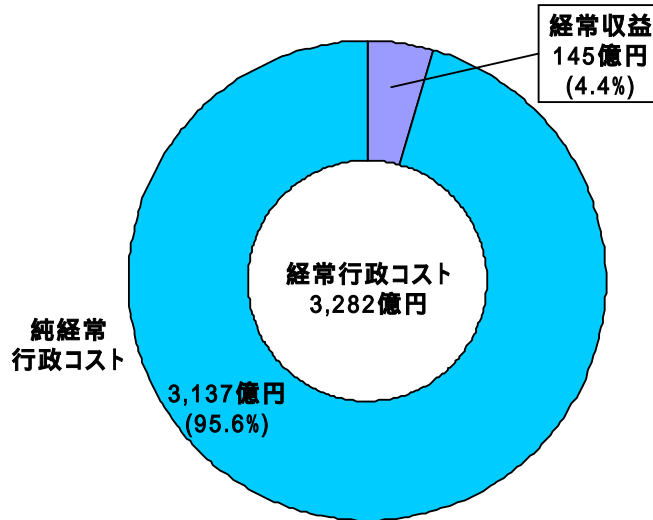
「経常行政コスト」の総額は、3,282 億円となった。これを性質別に見ると、社会保障給付などの「移転支的コスト」が 1,443 億円 (経常行政コスト総額の 43.9%) と最も多く、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が 1,016 億円 (同 31.0%)、人件費などの「人にかかるコスト」が 653 億円 (同 19.9%) の順となっている。

また、これを行政目的別に見てみると、「福祉」が 1,273 億円 (同 38.8%) と最も多く、次いで、「生活インフラ/国土保全」が 569 億円 (同 17.3%)、「教育」が 452 億円 (同 13.8%)、「総務」が 330 億円 (同 10.0%)、「環境衛生」が 308 億円 (同 9.4%) の順となっている。

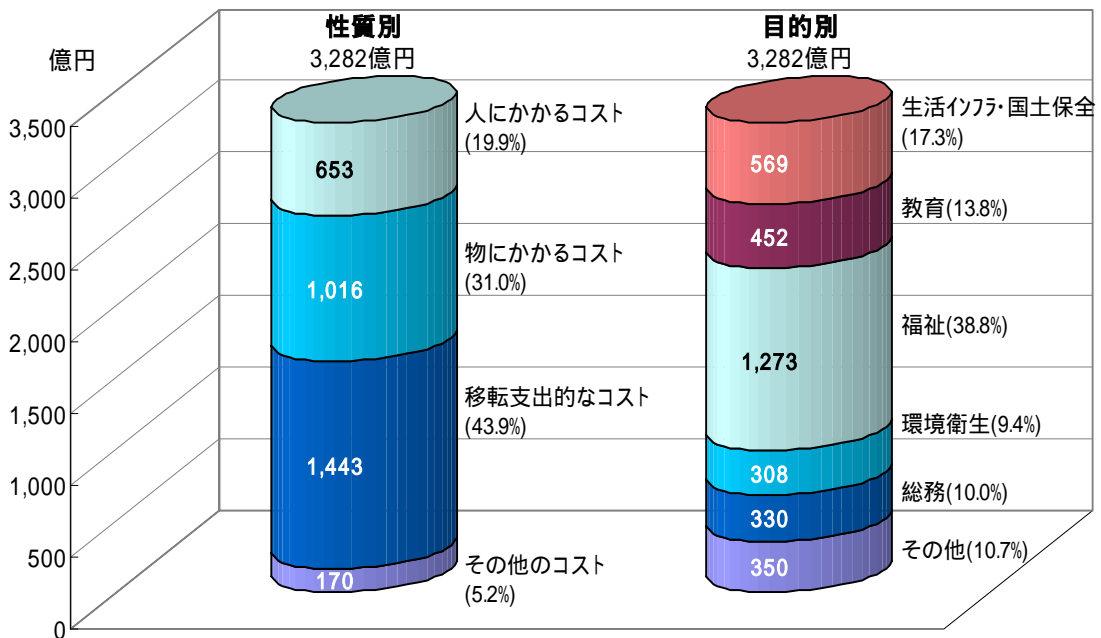
これに対し、「経常収益」の総額は、145 億円となった。内訳は、「使用料・手数料」が 111 億円、「分担金・負担金・寄附金」が 34 億円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 3,137 億円となっており、これは、地方税、地方交付税、国庫補助金などで賄っている。

【図12】行政コスト計算書の概要



【図13】経常行政コストの内訳



3 純資産変動計算書 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで) (17頁【表4】)

(1) 作成の目的

一会計期間における、補助金や一般財源といった純資産の増減について、その種類や要因を明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

「期首純資産残高」は1兆3,268億円であったが、「純経常行政コスト」に3,137億円を要した一方で、「地方税」1,751億円、「地方交付税」246億円、国庫補助金などの「補助金等受入」746億円などを受け入れた結果、「期末純資産残高」は27億円減の1兆3,241億円となっている。

4 資金収支計算書（平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで）

（13 頁【図 14】、18 頁【表 5】）

(1) 作成の目的

一会計期間における、現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにすることを目的としている。

(2) 概要

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付費などの支出と税収や手数料収入といった、経常的な行政活動の収支で、その他の収支に含まれないものを計上している。

支出は、「人件費」657 億円、「社会保障給付」780 億円など合わせて 2,648 億円となる一方、収入は、「地方税」1,725 億円、「国県補助金等」687 億円などを受け入れたことから、3,445 億円となった。

その結果、収支額は 797 億円の資金余剰となっている。

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備にかかる費用およびその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」365 億円、「他会計等への建設費充当財源繰出支出」78 億円など合わせて、506 億円となる一方、収入は、「地方債発行額」264 億円、「国県補助金等」53 億円などを受け入れたことから、346 億円となった。

その結果、収支額は 160 億円の資金不足となっている。

投資・財務的収支の部

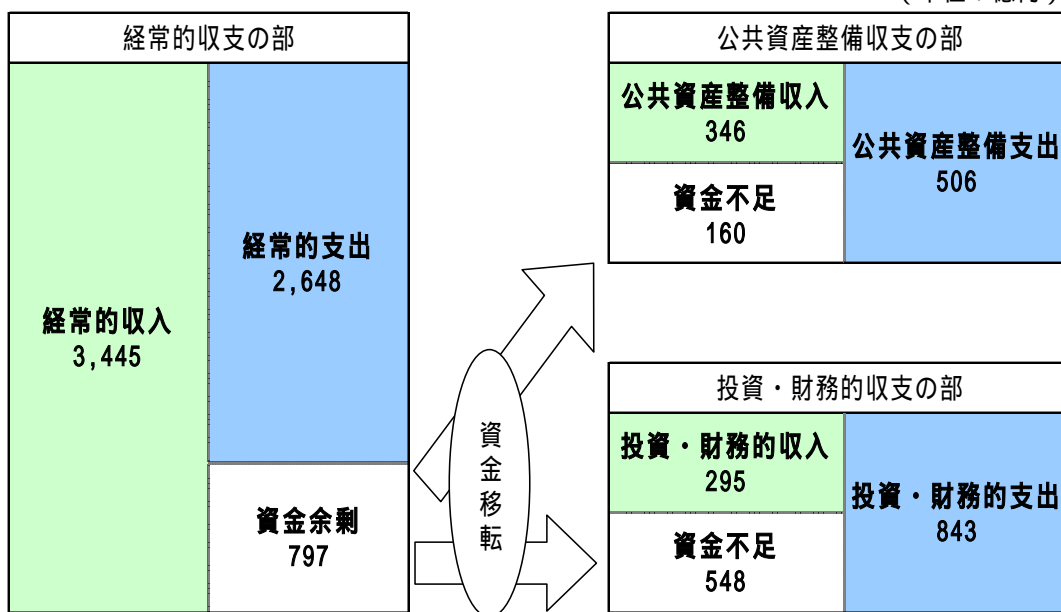
投資・財務的収支の部では、地方債の償還などの支出や貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「地方債償還額」491 億円、「貸付金」213 億円などを要したことから、843 億円となる一方、収入は、「貸付金回収額」215 億円、「基金取崩額」51 億円などを受け入れたことから、295 億円となった。

その結果、収支額は 548 億円の資金不足となっている。

【図14】資金収支計算書の概要

(単位：億円)



公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の資金不足の合計額 708 億円は、経常的収支の部の資金余剰額 797 億円で補てんしている。

【表 2】

貸借対照表 【普通会計】

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	728,486,177
生活インフラ ・国土保全	1,118,876,795	(2) 長期未払金	
教育	442,872,879	物件の購入等	10,245,331
福祉	45,759,874	長期未払金計	10,245,331
環境衛生	95,311,318	(3) 退職手当 引当金	65,010,335
産業振興	23,259,013	(4) 損失補償等 引当金	17,335,140
消防	22,475,946	固定負債合計	821,076,983
総務	116,506,403		
有形固定資産合計	1,865,062,228	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	908,393	(1) 翌年度償還 予定地方債	52,454,367
公共資産合計	1,865,970,621	(2) 未払金	567,965
		(3) 翌年度支払 予定退職手当	5,844,517
2 投資等		(4) 賞与引当金	3,449,601
(1) 投資及び出資金		流動負債合計	62,316,450
投資及び出資金	148,998,452		
投資損失引当金	371,999	負債合計	883,393,433
投資及び出資金計	148,626,453		
(2) 貸付金	13,838,936	[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備 国県補助金等	231,443,474
その他	60,804,418	2 公共資産等整備 一般財源等	1,338,249,119
特定目的基金	5,126,011	3 その他一般財源等	251,624,524
土地開発基金		4 資産評価差額	5,984,343
基金等計	65,930,429	純資産合計	1,324,052,412
(4) 長期延滞債権	8,269,717		
(5) 回収不能見込額	3,290,385		
投資等合計	233,375,150		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	25,328,613		
減債基金	68,607,198		
歳計現金	11,438,592		
現金預金計	105,374,403		
(2) 未収金			
地方税	3,685,093		
その他	679,512		
回収不能見込額	1,638,934		
未収金計	2,725,671		
流動資産合計	108,100,074		
資 産 合 計	2,207,445,845	負債・純資産合計	2,207,445,845

1	他団体及び民間への支出金 により形成された資産	生活インフラ・国土保全	184,517,292 千円
		教育	1,370,412 千円
		福祉	33,428,921 千円
		環境衛生	3,229,812 千円
		産業振興	2,395,417 千円
		消防	0 千円
		総務	997,161 千円
		計	225,939,015 千円
上の支出金に充当された財源		国県補助金等	29,233,111 千円
		地方債	58,132,490 千円
		一般財源等	138,573,414 千円
		計	225,939,015 千円
2	債務負担行為に関する情報	物件の購入等	32,728,220 千円
		債務保証又は損失補償	11,395,483,855 千円
		(うち共同発行地方債 に係るもの)	11,386,095,569 千円)
		その他	72,687,463 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち345,179,515千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,036,915,481 千円		
[内訳]			
普通会計地方債残高	782,773,149 千円	780,940,544 千円	
債務負担行為支出予定額	26,962,694 千円	10,813,296 千円	16,149,398 千円
公営事業地方債負担見込額	138,989,646 千円		0 千円
一部事務組合等 地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	70,854,852 千円	70,854,852 千円	
第三セクター等 債務負担見込額	17,335,140 千円	17,335,140 千円	0 千円
連結実質赤字額 一部事務組合等 実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	739,892,724 千円		
[内訳]			
地方債償還額等 充当基金残高	133,608,129 千円		
地方債償還額等 充当歳入見込額	132,072,653 千円		
地方債償還額等 充当交付税見込額	474,211,942 千円		
(差引)普通会計が将来負担 すべき実質的な負債	297,022,757 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は795,207,126千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は766,506,056千円です。

【表3】

行政コスト計算書 【普通会計】

〔平成22年4月1日から平成23年3月31日まで〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
人に関するコスト	(1)人件費	56,449,897	17.2%	6,160,499	12,190,899	11,233,834	6,113,517	1,218,922	7,665,161	10,819,342	1,047,723		0
	(2)退職手当引当金繰入等	5,407,514	1.6%	0	1,091,668	0	0	0	625,622	3,690,224	0		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,449,601	1.1%	274,579	753,156	628,583	340,530	68,204	471,175	854,749	58,625		0
	小計	65,307,012	19.9%	6,435,078	14,035,723	11,862,417	6,454,047	1,287,126	8,761,958	15,364,315	1,106,348		0
物に関するコスト	(1)物件費	50,378,849	15.4%	3,546,383	15,494,768	5,845,788	11,884,840	1,903,269	1,349,370	10,083,895	95,050		175,486
	(2)維持補修費	7,898,516	2.4%	4,422,757	1,065,048	72,142	1,979,670	84,811	20,549	253,169	370		
	(3)減価償却費	43,356,341	13.2%	20,117,261	8,901,863	1,844,950	5,546,290	1,398,916	1,237,404	4,309,657	0		
	小計	101,633,706	31.0%	28,086,401	25,461,679	7,762,880	19,410,800	3,386,996	2,607,323	14,646,721	95,420	0	175,486
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	77,993,826	23.8%		624,458	76,498,874	870,494						
	(2)補助金等	14,866,332	4.5%	65,497	2,182,744	5,551,538	1,283,252	2,499,041	186,684	2,856,830	240,698		48
	(3)他会計等への支出額	45,108,297	13.7%	17,746,944	0	24,242,309	2,535,855	583,189	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	6,328,894	1.9%	4,566,688	10,424	1,415,922	212,380	30,277	0	93,203	0		0
	小計	144,297,349	43.9%	22,379,129	2,817,626	107,708,643	4,901,981	3,112,507	186,684	2,950,033	240,698		48
その他	(1)支払利息	12,388,355	3.8%								12,388,355		
	(2)回収不能見込計上額	1,706,105	0.5%									1,706,105	
	(3)その他行政コスト	2,878,270	0.9%	0	2,878,270	0	0	0	0	0	0		0
	小計	16,972,730	5.2%	0	2,878,270	0	0	0	0	0	12,388,355	1,706,105	0
経常行政コスト a	328,210,797		56,900,608	45,193,298	127,333,940	30,766,828	7,786,629	11,555,965	32,961,069	1,442,466	12,388,355	1,706,105	175,534
(構成比率)			17.3%	13.8%	38.8%	9.4%	2.4%	3.5%	10.0%	0.4%	3.8%	0.5%	0.1%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	11,134,406		1,597,806	730,775	1,139,095	3,496,335	82,957	21,121	1,118,383	0	255,467		0	2,692,467
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,341,004		281,200	0	2,359,980	149,205	4,225	0	543,774	0	0		0	2,620
経常収益合計 (b+c) d	14,475,410		1,879,006	730,775	3,499,075	3,645,540	87,182	21,121	1,662,157	0	255,467		0	2,695,087
d/a	4.4%		3.3%	1.6%	2.7%	11.8%	1.1%	0.2%	5.0%	0.0%	2.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	313,735,387		55,021,602	44,462,523	123,834,865	27,121,288	7,699,447	11,534,844	31,298,912	1,442,466	12,132,888	1,706,105	175,534	2,695,087

【表4】

純資産変動計算書 【普通会計】

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,326,766,653	235,109,045	1,324,320,975	242,239,384	9,576,017
純経常行政コスト	313,735,387			313,735,387	
一般財源					
地方税	175,093,748			175,093,748	
地方交付税	24,608,542			24,608,542	
その他行政コスト充当財源	39,763,191			39,763,191	
補助金等受入	74,559,612	3,339,054		71,220,558	
臨時損益					
災害復旧事業費	386,506			386,506	
投資損失	371,999			371,999	
損失補償等引当金繰入等	1,346,232			1,346,232	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,903,256	13,903,256	
貸付金・出資金等への財源投入			29,102,129	29,102,129	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			30,279,231	30,279,231	
減価償却による財源増		7,004,625	36,351,716	43,356,341	
地方債償還に伴う財源振替			36,729,820	36,729,820	
資産評価替えによる変動額	3,591,674				3,591,674
その他			823,886	823,886	
期末純資産残高	1,324,052,412	231,443,474	1,338,249,119	251,624,524	5,984,343

【表5】

資金収支計算書 【普通会計】

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	65,654,633
物件費	50,378,849
社会保障給付	77,993,826
補助金等	14,866,332
支払利息	12,388,355
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	35,252,849
その他支出	8,285,022
支出合計	264,819,866
地方税	172,525,235
地方交付税	24,608,542
国県補助金等	68,679,637
使用料・手数料	10,099,667
分担金・負担金・寄附金	2,567,837
諸収入	6,931,905
地方債発行額	31,441,540
基金取崩額	1,241,749
その他収入	26,419,544
収入合計	344,515,656
経常的収支額	79,695,790

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36,476,561
公共資産整備補助金等支出	6,328,894
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,822,069
支出合計	50,627,524
国県補助金等	5,346,475
地方債発行額	26,368,660
基金取崩額	2,105,151
その他収入	798,762
収入合計	34,619,048
公共資産整備収支額	16,008,476

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	187,000
貸付金	21,344,518
基金積立額	6,608,000
定額運用基金への繰出支出	105,176
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,977,305
地方債償還額	49,118,668
支出合計	84,340,667
国県補助金等	533,500
貸付金回収額	21,489,113
基金取崩額	5,098,238
地方債発行額	74,000
公共資産等売却収入	816,314
その他収入	1,527,193
収入合計	29,538,358
投資・財務的収支額	54,802,309

当年度歳計現金増減額	8,885,005
期首歳計現金残高	2,553,587
期末歳計現金残高	11,438,592

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利息は84,604千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	410,826,649
繰越金	2,153,587
地方債発行額	57,884,200
財政調整基金等取崩額	895,319
支出総額	399,388,057
地方債償還額	61,422,419
財政調整基金等積立額	1,627,523
基礎的財政収支	13,555,428

用語解説

用語	解説
貸借対照表	
資産の部	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために形成された道路などのインフラ資産、学校、土地などの不動産や、高額備品等の資産
売却可能資産	未利用資産や遊休資産など、売却が可能な資産
投資等	
投資及び出資金	企業会計や外郭団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
長期延滞債権	収入未済額のうち、21年度以前の調定にかかるもの
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれるもの
流動資産	
歳計現金	22年度の歳入歳出の差引額
未収金	収入未済額のうち、22年度調定にかかるもの
回収不能見込額	未収金のうち、回収不能となることが見込まれるもの
負債の部	
固定負債	
地方債	22年度末の地方債残高のうち、24年度以降の償還予定額
長期末払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる24年度以降の支出予定額
退職手当引当金	22年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当の支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を控除したもの
損失補償等引当金	外郭団体の負債のうち、仙台市が損失補償契約を行っているもので、将来想定される負担額
流動負債	
翌年度償還予定地方債	22年度末の地方債残高のうち、23年度償還予定額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる23年度支出予定額
賞与引当金	23年6月末支給の期末手当・勤勉手当にかかる引当額

純資産	
公共資産等整備国庫補助金等	公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
公共資産等整備一般財源等	公共資産等の財源となった「公共資産等整備国庫補助金等」以外の財源の累計額
資産評価差額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額など
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等の累計額 充当された資産の減価償却計算に応じた償却計算を行った上で計上
債務負担行為に関する情報	債務負担行為のうち、確定していない債務にかかる23年度以降の支出予定額など
普通会計の将来負担に関する情報	仙台市の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高

行政コスト計算書	
経常行政コスト	一会計期間における、資産形成を伴わない行政活動に要した費用で、人件費や社会保障給付などにかかる費用
退職手当引当金繰入等	将来の退職手当のうち当期に発生した分
賞与引当金繰入額	賞与引当金として計上した額
他会計等への支出額	公営企業会計、特別会計への繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
経常収益	行政サービスの直接の対価として得られた収入 使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金を計上
純経常行政コスト	「経常行政コスト」と「経常収益」の差し引きであり、市税などの一般財源や国庫補助金等で賄わなければならない費用

純資産変動計算書	
期末純資産残高	22年度末の貸借対照表の純資産の部に計上したもの
その他行政コスト充当財源	地方消費税交付金、繰入金、諸収入など
投資損失	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額にかかる引当額
公共資産整備への財源投入	公共資産整備の財源となった一般財源
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金等の財源となった一般財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金等の回収に伴う収入や基金の取り崩しによる収入など
減価償却による財源増	公共資産の減価償却相当額
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等の整備に係る地方債の22年度償還額
資産評価替えによる変動額	市場価格ある有価証券等の時価評価額と取得価額の差額の年度間の変動額

資金収支計算書	
経常的収支の部	
社会保障給付	子育て、高齢者、障害者支援などの社会保障にかかる経費
他会計等への事務費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での事務費の財源となる繰出金
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	仙台市が実施する公共資産整備において支出したもの
公共資産整備補助金 等支出	仙台市以外が実施する公共資産整備に対して、仙台市が支出した補助金等
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での建設事業の財源となる繰出金
投資・財務的収支の部	
他会計等への公債費 充当財源繰出支出	公営企業会計、特別会計での公債費の財源となる繰出金
注記	
基礎的財政収支	公債費等を除いた支出と、地方債発行等に伴う収入を除いた基礎的な財政収支